

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240010	
事務事業名	簡易水道管理事業	
予算書の事務事業名	1.簡易水道一般管理費、2.簡易水道施設維持管理費、3.簡易水道施設整備事業、(款)2.公債費(項)1.公債費(目)1.元金(事業名)1.元金、(目)2.利子(事業名)1.利子	
事業期間	開始年度	昭和32年度
	終了年度	継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	西田 八郎	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	223012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	節水意識の高揚と水源の確保	

予算科目	コード3	004010101
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	1. 簡易水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 簡易水道事業の運営(維持・管理)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 簡易水道利用者	対象指標	① 水質検査の対象回数(11箇所*12ヶ月)	回	132	132	132	120	120
		② 取替を迎えた量水器	個	39	133	50	50	50
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> 簡易水道の取水施設、配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理、量水器の取替 簡易水道利用者に対する利用料の徴収 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 水質検査の実施回数	回	132	132	132	120	120
		② 取り替えた量水器	個	39	133	50	50	50
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・清浄にして豊富な水を低廉な安定価格で供給することにより、市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。	成果指標	① 水質検査の合格率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 量水器の取替え率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果 <施策の目指すがた> ・安全でおいしい水が安定的に供給される。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 簡易水道開始時から	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		9,704	8,625	4,410	2,310	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		29,479	29,277	41,940	24,000	24,000
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		39,183	37,902	46,350	26,310	24,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今日までは変化は無いが、下水道事業の普及に伴い水需要が増大し、また安定供給が強く求められる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		9	8	9	8	8
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,600	1,420	1,400	1,300	1,300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		6,576	5,694	5,614	5,213	5,213
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		45,759	43,596	51,964	31,523	29,213
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 漏水のたびに苦情がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	水の安定供給に各自治体も努力している。						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 安全・安心な水の安定供給は市民にとって必要不可欠な事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・事務費、償還元利、維持管理等は削減の余地が無い。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・必要最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ・一部の簡易水道は、上水道の料金に比べ低廉に設定されている。今後の施設改修や維持費の動向により料金改定を検討しなければならない。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 ・良質な地下水又は、豊富な湧水を水源としており、水道料金は他市と比較しやすい料金となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

「安全・安心なおいしい水」の安定供給、公正な水道料金の徴収は欠かせない業務であり、今後も継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240010					
事務事業名	水道管理運営事業					
予算書の事務事業名	収益的収支					
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金	
	● 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	西田 八郎	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	011010104
会計	水道事業会計(収益的支出)	
款	1. 水道事業費用	
項	1. 営業費用	
目	4. 総係費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) ・上水道供給事業の運営(維持・管理等)	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画			
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・水道利用者	対象指標				① 給水区域人口	人	43,481	43,329	43,200	44,000	44,000
② 水質検査の対象回数(3箇所×12ヶ月)					回	36	36	36	48	48	
③ 取替えを迎えた量水器					個	1,559	1,498	1,560	1,600	1,600	
<平成19年度の主な活動内容> 上水道の取水施設、配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理、量水器の取替 上水道利用者に対する利用料の徴収 *平成20年度の変更点 なし	活動指標				① 給水人口	人	37,857	37,704	37,500	38,500	38,500
② 水質検査の実施回数					回	36	36	36	48	48	
③ 取替えた量水器					個	1,559	1,498	1,560	1,600	1,600	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・清浄にして豊富な水を低廉な価格で安定供給することにより、市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。	成果指標				① 普及率	%	87.07	87.02	86.81	87.50	87.50
② 水質検査の合格率					%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
③ 量水器の取替え率					%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
<施策の目指すすがた> ・安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) ・昭和27年1月から認可、昭和28年12月一部給水開始。昭和32年に水道法が施行され魚津市水道事業が現在の形態となった。 ・その後、多くの簡易水道事業を統合するとともに、第1次から現在の第4次拡張事業による施設整備を行い、給水区域の拡大を行い、無水道区域の解消に努めている。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0				
②地方債		(千円)	0	0	0	0					
③その他(使用料・手数料等)		(千円)	420,691	413,160	460,921	474,000	487,000				
④一般財源		(千円)	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	420,691	413,160	460,921	474,000	487,000				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・以前は、井戸等の住宅が多くあり、普及率が少ない状況であったが、地下水が一時枯れる等、地下水の下降とともに、安全な水への価値観の変化に伴い、普及率は年々増加の傾向にある。 ・より安全性に重きを置いた法令等の規制が進んでおり、周辺環境の保全と水質管理に努める必要がある。 ・大規模地震による水道施設の被害は、近県の状況を見ると大規模及び長期間に亘ることから、水道施設の耐震化への対応が急務となっている。	◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	11	11	11	10	10			
②事務事業の年間所要時間		(時間)	11,600	11,400	11,400	10,000	10,000				
B. 人件費(②×人件費単価/1,000)		(千円)	47,676	45,714	45,714	40,100	40,100				
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	468,367	458,874	506,635	514,100	527,100				
(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・漏水のたびに苦情がある。	● 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・各市町は、それぞれその自然環境と過去の方案によって異なった方法により水道事業を実施している。									
	○ 把握していない										

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 安全・安心な水の安定した供給は市民にとっても必要不可欠な事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ①事業のうち、民間委託できるところは殆ど委託している。今後も委託できる事務があるか検討したい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・平成19年度水道システムの改修、財務会計システムの導入により、事務効率は幾分向上。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ・水道事業の経費は水道料金で賄うことができ、料金設定は適正である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 ・良質で豊富な地下水を水源としているため、他市と比較し低廉である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	・松倉簡易水道が上水道と統合となる。この財産及び起債を引き継ぐことにより、上水道の経営は苦しくなるのが予想できる。 ・現状12名の職員数を平成21年度から11名の体制とする。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	コストの方向性 削減 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

・「安全・安心なおいしい水」の安定供給、公正な水道料金の徴収などは欠かせない業務であり、今後も継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240040					
事務事業名	松倉簡易水道施設改良事業					
予算書の手続事業名	1.松倉簡易水道改良事業					
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	平成20年度	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	08010200
部名等	水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東 陸男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	004010201
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	2. 簡易水道事業費	
目	1. 簡易水道施設改良事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 松倉簡易水道事業と上水道事業との統合ため、平成15年度より平成20年度までに総事業費537,917千円で改修工事を実施。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 松倉簡易水道の老朽水道管及び水道施設が対象である。	対象指標	① 老朽管の延長 (L=9,422m)	m	9,422	9,422	9,422	0	0
	② 水道施設の更新 (7ヶ所)		ヶ所	7	7	7	0	0	
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 農業集落排水事業(下水道工事)にあわせて、配水管の布設替工事を実施した。 また、鹿熊配水池の計装設備、場内配管の更新、鹿熊加圧場の新設を実施した。 *平成20年度の変更点 埤野加圧場の更新工事を実施。前年度に引続き配水管布設替工事を北山・池谷地区を中心に実施。	活動指標	① 老朽管の布設替延長	m	7,999	8,994	9,422	0	0
	② 水道施設の更新箇所数		箇所	4	5	7	0	0	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽化した配水管を布設替することにより漏水事故を減少させ、また機械計装設備を更新、加圧場の新設をすることにより、施設管理のより一層の安全性を確保し、水道水の安定供給をはかる。	成果指標	① 老朽管の更新率	%	84.90	95.45	100.00	0.00	0.00
	② 老朽水道施設の更新率		%	57.14	71.42	100.00	0.00	0.00	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 配水管の漏水事故の多発と水源の水量不足		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	64,516	29,400	15,400	0	0
			②地方債	(千円)	131,900	63,000	30,600	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,019	8,727	3,450	0	0
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	199,435	101,127	49,450	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今日までは変化は無いが、同時に進行している農業集落排水事業の完成により水の使用量が增大すると考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	5	5	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,500	2,300	1,000	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	10,275	9,223	4,010	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	209,710	110,350	53,460	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 漏水事故のたびに住民からの苦情がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している		各事業体により実情が異なるが、簡易水道の統合または上水道との統合を考えている。					
		○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 老朽管更新により漏水事故の減少(有効率の向上、不断なく安定的に供給)、また上水道との統合により水源の枯渇等の心配がなくなり安定した水の供給(量)が出来る。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農業集落排水事業と同時に工事を施工しており事業費をおさえている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で対応しているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 当該事業完了時に、「簡易水道料金」から「上水道料金」に切り替える。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 地下水を水源としており水道料金は安い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

松倉簡易水道の取水施設では、安定的な水量の確保が難しく上水道と統合することで解決出来る。又「簡易水道統合事業」を活用することで老朽化した施設改良工事が国庫補助対象となり、市負担額が縮減できる。今後も農業集落排水事業と連携をとりながら、コスト縮減に努め、早期完成をめざす。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240090	
事務事業名	黒沢簡易水道施設改良事業	
予算書の事務事業名	2.黒沢簡易水道改良事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010200
部名等	水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東 陸男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	004010201
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	2. 簡易水道事業費	
目	1. 簡易水道施設改良事業費	

		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か) 平成12・13年度に水道施設を更新したが、停電時に「濁り」が発生するため、この解消を図る。									
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 取水施設が対象である。	対象指標		① さく井工事のための調査	式	0	1	0	1	0
			② さく井工事取水施設整備	式	0	0	0	0	1
			③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> なし *平成20年度の変更点 20年度に取水施設を整備する予定であったが、予算がないので21年度以降とする。	活動指標		① さく井工事のための調査の実施	m	0	0	0	1	0
			② さく井工事取水施設整備	式	0	0	0	0	1
			③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) うまい水の安定供給を図る。	成果指標		① さく井工事のための調査の進捗率	%	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00
			② さく井工事取水施設整備工事の進捗率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
			③						
その結果 <施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12・13年度に施設の全面更新を図ったが、停電時には水の中の微粒子が沈殿するまで24時間かかっていた。またその後職員が配水池の清掃するため、2・3日に渡っておいしい水の安定供給に不安があった。	財源内訳		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	1,500	36,000
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	1,500	36,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 19年度の調査を予定していたが、財政課が9月補正時の予算をカットし事業の実施時期を先延ばしにした。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	0	0	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	0	0	200	1,000
			くろさ	(千円)	0	0	0	802	4,010
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	0	0	2,302	40,010
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 住民からの苦情はないが水の安定供給が出来なくなると市民からの苦情が考えられる。。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
			<input type="radio"/> 把握している		把握していないが、水の安全安心安定供給には各自自治体とも努力している。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 安全でおいしい水を確保・維持し、安定供給していくことは、快適な環境都市の実現に必要不可欠です。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 水の安定供給はライフラインとして、いつも求められている。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 少しでも早い対応が水の安心安全安定供給につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 取水施設の整備にあたり、ろ過施設の設置など他の方法を検討したが、粒子が細かいので取水施設の変更が一番安価であった。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設が早く出来上がれば、停電時に点検清掃に行く職員の仕事を減らすことが出来る。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 水の安心安全安定供給は水道局の使命であり、見直しの余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 安価な地下水を水源としている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

停電時には、本局職員が点検清掃などを実施しており、早期の実施で、人件費の軽減、おいしい水の安心安全安定供給ができる。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240100	
事務事業名	升方簡易水道施設改良事業	
予算書の実務事業名	3.升方簡易水道改良事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成19年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010200
部名等	水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東 隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	004010201
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	2. 簡易水道事業費	
目	1. 簡易水道施設改良事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 升方簡易水道事業の給水区域内に、もくもくホールが計画されたため配水管を布設する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) もくもくホールまでの水道施設(配水管の布設)が対象である。	① 必要な配水管の布設延長	m	0	183	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> もくもくホールまでの水道施設(配水管)の布設  *平成20年度の変更点 平成19年度だけの単年度事業	① 施工した配水管の布設延長	m	0	183	0	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) もくもくホールを水道水の受益者とする。	① 配水管の布設率	%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) もくもくホールが計画された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	4,900	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	14	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	4,914	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今日までは変化は無いが、もくもくホールができたことにより水の使用量が增大すると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	160	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	642	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	5,556	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 水道水の安定供給を図る。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各事業体により実情が異なる。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 安全でおいしい水を確保・維持し、安定供給していくことは、快適な環境都市の実現に不可欠な要素です。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水を水源としており水道料金は安い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了	<input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成19年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性	維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性	維持

★課長総括評価(一次評価)

平成20年度より開館するもくもくホールへ、建設段階から水の安心安全な安定供給を行うことが出来た。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12010102	
事務事業名	建設改良事業②	
予算書的事務事業名	2.増補改良事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成26年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010200
部名等	水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東 隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	012010102
会計	水道企業会計(資本的支出)	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	2. 増補改良事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 昭和28年度より実施している水道事業も年月が経過し配水管の漏水が多発しているため、計画的に老朽管の更新を実施。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 老朽水道管が対象である。	① 老朽管の延長	m	48,763	49,774	51,075	53,097	53,286
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 漏水事故が多発する塩化ビニール管・鉄管などの老朽管の布設替を実施。	① 当年度の老朽管の布設替延長	m	2,702	2,010	2,000	2,000	2,000
	*平成20年度の変更点 漏水事故が多発する塩化ビニール管などの老朽管の布設替を実施。(変更点なし)	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽化に伴う水道漏水事故を解消することにより、安定して水道水を供給する。	① 老朽管の更新率	%	5.54	4.04	3.92	3.77	3.75
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 配水管の漏水事故の多発		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	87,000	80,000	76,000	72,000	72,000
		②地方債	(千円)	61,902	64,036	77,886	58,000	58,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	148,902	144,036	153,886	130,000	130,000
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	3,100	2,760	2,760	2,760	2,760
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今日までは変化は無いが、下水道整備(水酸化)に伴い安定供給が強く求められる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	8	8	8	8
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	12,741	11,068	11,068	11,068	11,068
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	161,643	155,104	164,954	141,068	141,068
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
		(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 漏水のたびに住民からの苦情がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各自自治体も老朽管の更新を行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 漏水の原因は、水道管の老朽化によるものであり、老朽管更新により断水などの回避が出来、安定した水の供給ができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象の老朽管の布設替事業を早く終わらせることが、総合的に事業費を抑えることになる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 老朽化した鋳鉄管、ビニール管を計画に基づき更新しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 水道利用者から所定の料金を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水を水源としており水道料金は安い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

安全・安心のおいしい水を安定供給するには、本事業はかかせないものであり、企業会計の状況をみながら、積極的に取りくまなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12010103	
事務事業名	建設改良事業①	
予算書の事務事業名	3.拡張事業費	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成29年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010200
部名等	水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東 隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	012010103
会計	水道企業会計(資本的支出)	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	3. 拡張事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 松倉簡易水道事業との統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設(中央監視施設、水質監視施設、松倉簡易水道施設等)の更新を平成16年度より平成29年度までに総事業費3,032,400千円で改修工事を実施。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 松倉簡易水道水道施設 水道未普及地区住民及び上水道利用者	対象指標	① 水道施設の増設(計画総数 17施設)	個所	17	17	17	17	17
	② 配水管の布設延長(計画総数 L=22,810m)		m	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 道坂第5水源地の築造(電気計装)・導水管の布設 上水道施設の監視・制御設備更新のための設計業務  *平成20年度の変更点 上水道施設の監視・制御設備の更新 水道未普及地区への配水管布設	活動指標	① 当該年度までの水道施設の増設完了箇所数	個所	2	5	7	8	9
	② 当年度までの配水管の布設延長		m	8,889	11,612	14,139	16,139	18,139	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水源地を追加することにより、取水能力が上昇し、安定した水に供給が可能となる。 老朽化した監視・制御システムの更新を図る。 水道未普及地区の解消を図る。	成果指標	① 水道施設増設の進捗率	%	11.76	29.41	41.18	47.06	52.94
	② 配水管布設の進捗率		%	38.97	50.91	61.99	70.75	79.52	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 松倉地区の配水管の漏水事故の多発と水源の水量不足。 水道未普及地区(蛇田地区)で農業集落排水事業が実施されることになり水需要が増大。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	170,000	180,000	80,000	180,000	180,000	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	22,925	10,915	173,300	20,000	20,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	192,925	190,915	253,300	200,000	200,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道事業、農業集落排水事業等の工事の進捗により水需要の増大も見込まれるが、反面節水意識の高揚により大幅な増収は見込めない。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	9	9	9	9	9	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,200	3,720	3,720	3,720	3,720	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	13,152	14,917	14,917	14,917	14,917	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	206,077	205,832	268,217	214,917	214,917	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 農業集落排水事業の実施により、一緒に工事を実施するように要望があった。(蛇田地区)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	下水道等の普及に伴う水の需要の増大、未普及地区の解消のため各自自治体も配水管の布設及び水道施設の増設に努めている。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 配水管の布設、水道施設の増設により、安全でおいしい水を確保・維持し、安定供給していくことは、快適な環境都市の実現に不可欠な要素です。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 29年度までの長期計画であるため、事業の緊急性を随時間直しながら、事業の完了に向けて進捗途中である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共下水道事業、集落配水事業や道路改良事業などと同時に工事を施工しており事業費の削減に努めている。しかし耐震化を進めているので、事業費は上昇している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 同時進行できる事業(集落排水、道路改良など)の設計図を参考にし、測量設計の人件費を削減している。又開発行為地区の水管の布設は業者が布設することとし、人件費の削減に努めているので、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 水道利用者から水道料金を徴収している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質で豊富な地下水を水源としており、水道料金は安い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市民が健康で快適に暮らせる環境を整えるために、本事業の果たす役割は大きく、企業会計の状況を見ながら計画されている事業の早期完成に向けて努めなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020	
事務事業名	下水道受益者分担・負担金事務	
予算書の事務事業名	2.下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04030100
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
◆事業目的・概要(どのような事業か) 公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等(受益者)に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担の衡平を図る。 (分担金、負担金制度の考え方) 1 下水道が整備されることにより利益を受ける者の範囲が明確であること。 2 下水道の整備によって特定の地域について環境が改善され、未整備地区に比べて利便性・快適性が著しく向上し、結果として、当該地域の資産価値を増加させること などによる。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者(所有者又は権利者)	人	190	130	170	200	200
活動指標 ① 受益者(新規) ② 受益地(面積) ③	m <sup>2</sup>	211,468	93,554	140,626	217,970	167,500
手段 <平成19年度の主な活動内容> 公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当たり450円。 *平成20年度の変更点 なし	千円	54,471	36,479	30,437	50,000	50,000
活動指標 ① 賦課額 ② 徴収額 ③	千円	53,609	35,568	29,980	49,250	49,250
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 受益者に、下水道への理解を深めてもらい、分担金等を納めてもらう。	%	98.40	97.50	98.50	98.50	98.50
成果指標 ① 徴収率 ② ③						
その結果 <施策の目指すすがた> 公共下水道事業を推進し、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 平成元年度の特環下水道(受益者分担金)及び平成3年度の公共下水道(受益者負担金)供用開始から。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,484	1,846	2,291	1,200
	④一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,484	1,846	2,291	1,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市街地(住宅密集地域)から郊外へと整備区域が広がっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,600	1,040	1,040	1,040
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,576	4,170	4,170	4,170
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,060	6,016	6,461	5,370
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・面積だけで額が決まるのはおかしい。 ・駐車場など住宅がない(下水道に接続することはない)のに負担金が賦課されるのはおかしい。 ・一括納付(前納)しても割引にならないのか。 ・1階建ても10階建ても同一金額は、おかしい。(容積で勘案すべき)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	滑川市 460/m <sup>2</sup> (3年) 黒部市 420/m <sup>2</sup> (3年) 砺波市 580/m <sup>2</sup> (5年) 小矢部市 652/m <sup>2</sup> (3年)				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 下水道整備に伴い、受益者負担金・分担金が賦課されることにより、下水道への関心と理解が深まり下水道への加入促進につながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・都市計画法(昭和43年法律第100号)第75条 魚津市公共下水道受益者負担に関する条例 ・地方自治法(昭和22年法律第67号)第224条 魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者負担金に関する条例	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率の向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 条例に基づき賦課徴収を行っており、手段の変更はできない。また、長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賦課徴収システムが完了したことから、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道事業が郊外に進むにつれ、1件当りの受益面積が広大になってきているが、既に長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適当

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不納欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不納欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

公平性を保つためにも計画的・効率的な徴収体制をたてて実施する必要がある。また、賦課後、いままで粘り強く交渉してきた経過があるものの、相当年数の経過したものや所在不明者や倒産等欠損に相当するものについては、税務課等と連携し、整理する必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--



平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220070	
事務事業名	下水道使用料事務	
予算書の事務事業名	3.下水道接続促進事業、(目)3.公共下水道管理費(事業名)3.公共下水道総務費	
事業期間	開始年度	平成15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04030100
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 公共下水道事業の維持管理費と償還金の一部を賄う。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道利用者	① 利用者人口	人	28,273	28,618	28,773	29,000	29,250
		② 整備率	%	61	62	62	63	63
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納 *平成20年度の変更点 変更なし	① 下水道使用料	千円	429,723	451,744	455,700	459,700	463,700
		② 接続件数	件	8,066	8,361	8,611	8,861	9,061
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共下水道利用者が、使用料金を公平に負担するようにする。	① 下水道水洗化率	%	80.50	80.70	81.50	82.00	82.50
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	42.00	42.00	43.00	44.00	45.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公共下水道供用の開始から		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	26,875	25,290	28,048	29,450	30,300
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	26,875	25,290	28,048	29,450	30,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道使用料は、下水道事業の維持管理費を賄い、下水道整備に要した公債費の償還利子財源に一部を賄うとされ、従来の利用促進を図るため公費による負担の割合が大きくなっていった。これを改善し、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立する必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,466	2,406	2,406	2,406	2,406
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	29,341	27,696	30,454	31,856	32,706
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 下水道整備は早期の全域整備を望みつつ、使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	家庭の平均的使用水量20㎡と比較すると、10市のなかで、6番目にランクされる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 公共下水道の整備を図り、接続促進を図ることは、公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の健全化につながるため、貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法(昭和33年法律第79号)第20条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 今後も定期的に下水道使用量の見直しをして、改定してゆく。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより、使用量収入が増加する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局との連携次第では、事務量は削減できる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務のほとんどを水道局に委託しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 概ね4年毎に使用料の見直しを行い、改定する。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適当

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	接続促進をPRするだけでなく、未接続者宅を訪問するなどの努力が必要。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

H17年度に使用料金の改定を検討し、H18年度から下水道事業開始以来初めての新料金となり2年経過したが、H20年度は、料金見直しについて、現状分析をしながら検討する必要がある。また、未接続者の接続促進について、広報等のPRだけでなく訪問するなど具体的な行動が必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230020	
事務事業名	農村下水道使用料事務	
予算書の事務事業名	2.農村下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04030100
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
農村下水道事業のための維持管理費と償還金の一部を賄う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農村下水道利用者	対象指標	① 利用者人口	人	5,196	5,333	5,350	5,360	5,380	
	② 整備率(公共下水道と合算して)		%	76	78	81	83	85		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する農村下水道使用料の賦課収納及び公共接続分の賦課収納 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 農村下水道使用料	千円	68,980	75,761	74,000	79,000	8,500	
	② 接続件数		件	1,592	1,714	1,724	1,764	1,830		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農村下水道利用者が、使用料金を公平に負担するようにする。	成果指標	農村下水道水洗化率	%	73.10	73.80	73.90	74.50	75.80	
	② 使用料対象経費に対する充足率		%	23.20	23.50	25.50	28.80	33.50		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農村下水道供用の開始から				財源内訳	(千円)	27,131	26,000	21,500	21,500	21,500
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	19,979	24,259	26,842	26,800	26,800
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	47,110	50,259	48,342	48,300	48,300
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農村下水道使用料は、農村下水道事業の維持管理費を賄い、農村下水道整備に要した公債費の償還利子財源の一部を賄う。平成16年度から一部公共下水道での汚水処理を開始し、料金体系も二分化した。また、汚水処理費用も、公共接続分が使用料を財源とする公共下水道事業への負担金として納付する。これにより使用料の負担に偏りが発生し、同一行政サービスに対する負担の公平を欠く状況にあり、将来的に一本化する方向で検討が必要である。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	700	800	800	800	800
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,877	3,208	3,208	3,208	3,208
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	49,987	53,467	51,550	51,508	51,508
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
				(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 農村下水道整備は、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山市(基本料金3,570円、人員割367.5円、上限5,000円) 高岡市(公共下水道料金を準用) 水見市(公共下水道料金を準用) 黒部市(基本料金1,700円、人員割400円) 滑川市(公共下水道料金を準用) 砺波市(公共下水道料金を準用)					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 農村集落地において、下水道の整備を図り、接続促進を図ることは、公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の健全化につながるため、貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 今後も定期的に下水道使用量の見直しをして、改定してゆく。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより、使用量収入が増加する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現在、公共料金及び農集の公共接続分の使用料金の賦課・徴収事務を水道局に委託しているが、単独処理場の農集料金も同様に委託することによって、水道の開閉栓と下水道使用開始・停止が連動でき、事務の効率化と軽減が図れる。また、滞納額も削減できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 水道局との連携により、事務費の削減が図れる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務のほとんどを水道局に委託している現状の中で、下水道課自体での削減は余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 概ね、4年ごとに使用料の見直しをし、改定する。近い将来、人数制による料金賦課を汚水排出量に変更し、公共下水道料金との格差の解消が必要。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市との比較では、やや高くなっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	今年、西布施処理場が10月に供用開始されることから、水洗化率を高めてゆく努力が必要。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図ってゆく。また、同一サービスに対する利用者負担の適正化を図ってゆく。	削減
			成果の方向性
			向上

★課長総括評価(一次評価)

水道局との連携等により、事務負担の軽減や同一サービスに対する利用者負担の適正化を図るべく、早急な検討が必要。	二次評価の要否
	必要

★経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220120	
事務事業名	公共下水道事業	
予算書の事務事業名	3.公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04030200
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	小黑 健太郎	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道事業計画区域内の住民	対象指標	① 計画区域内人口[公共区域]	人	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	② 計画面積[公共区域]		ha	701	701	701	701	701	
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> ・処理場建設は、国の全体設計承認・国庫補助申請を経て日本下水道事業団に水処理機5池建設(土木・建築)の工事委託を行った。 ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成20年度の変更点なし	活動指標	① 整備人口[公共区域]	人	22,576	22,522	23,224	23,548	23,872
	② 整備面積[公共区域]		ha	568	574	602	618	635	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使えるようにする。	成果指標	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	83.61	83.41	86.01	87.21	88.41
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]		%	81.03	81.88	85.88	88.16	90.58	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津大火の翌年、昭和32年に火災復興事業の一環として、旧魚津町(大町・村木地区)を中心に合流式(汚水と雨水を一つの管で集める方式)による下水道整備が始まりました。その後、高度経済成長に伴う生活様式の変化や都市化の進展による河川などの水質悪化対策として、昭和60年に分流式(汚水と雨水を別々の管で集める方式)での整備が始まった。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	180,000	100,000	174,400	68,000	71,000
			②地方債	(千円)	206,100	166,125	187,800	154,300	157,000
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	19,600	3,317	18,800	11,700	12,000
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	405,700	269,442	381,000	234,000	240,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道負担金・使用料を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗が遅れが生じている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	9	9	9	9
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,700	3,580	3,580	3,580	3,580
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	15,207	14,356	14,356	14,356	14,356
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	420,907	283,798	395,356	248,356	254,356
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握していない	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大します。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	現在実施中の市水道局との同時施工を更に推進すると共に、道路事業などとの一体的整備を行うことにより事業費の削減に努める。 新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化に努める。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	未整備区域の整備の緊急性、効率性等を検討し、特定環境保全公共下水道事業計画(変更認可)に反映する。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220140	
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	
予算書的事務事業名	3.特定環境保全公共下水道事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04030200
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	小黑 健太郎	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010202
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	2. 特定環境保全公共下水道事業費	

	事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民	① 計画区域内人口[特環区域]	人	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		② 計画面積[特環区域]	ha	376	376	376	376	376
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 污水管路の整備として、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成20年度の変更点 なし	① 整備人口[特環区域]	人	4,329	4,748	5,226	5,675	6,123
		② 整備面積[特環区域]	ha	114	125	135	145	156
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使えるようにする。	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	39.35	43.16	47.51	51.59	55.66
		② 面積整備率(整備面積/計画面積)[特環区域]	%	30.32	33.24	35.90	38.56	41.49
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年から始まった公共下水道区域の整備に加え、都市化が進む郊外の公共用水域の保全と生活環境の改善を図るため、平成4年度から事業が開始された。	財源内訳	(千円)	100,000	140,000	90,000	140,000	205,000
	①国・県支出金	(千円)	180,200	189,900	214,000	335,000	378,300
	②地方債	(千円)	14,800	6,384	17,000	25,000	30,700
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	295,000	336,284	321,000	500,000	614,000
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7	8	8	8	8
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道分担金を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗が遅れている。また、比較的地価の安い未整備地区では、近年、宅地開発や集合住宅の建設が盛んに行われ、これに污水管路の整備が追いつけない状況にある。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3,780	4,720	4,720	4,720	4,720
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	15,536	18,927	18,927	18,927	18,927
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	310,536	355,211	339,927	518,927	632,927
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
	(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。また、事業認可を受けていない計画区域について、早期事業着手を要望されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	● 把握している	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					
	○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大します。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	現在実施中の市水道局との同時施工を更に推進すると共に、道路事業などとの一体的整備を行うことにより事業費の削減に努める。 新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化に努める。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	未整備区域の整備の緊急性、効率性等を検討し、特定環境保全公共下水道事業計画(変更認可)に反映する。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

特定環境保全公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220080	
事務事業名	公共下水道管渠維持管理事業	
予算書の事務事業名	4.公共下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04030300
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行い、支障のある箇所については修繕を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び整備された周辺の市民。	対象指標	① 管路延長	m	176,119	188,600	192,800	197,500	202,200	
	② 修繕要望箇所件数		件	38	15	55	60	65		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 下水道管路延長176.119mの点検・清掃及び修繕を行った。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 管路清掃延長	m	3,360	3,051	4,700	5,000	5,000	
	② 修繕実施箇所件数		件	38	15	55	60	60		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする	成果指標	① 延管路清掃延長	m	19,160.00	22,211.00	26,911.00	31,911.00	36,911.00	
	② 修繕実施率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成3年に浄化センター処理場の供用開始以来順次整備され、公共用水域の水質安全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	6,875	7,424	6,521	8,500	9,000
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6,875	7,424	6,521	8,500	9,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路の延長増や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のため計画的な清掃を行なわなければならない				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	680	700	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,795	2,807	3,208	3,208	3,208
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,670	10,231	9,729	11,708	12,208
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の苦情に対して、応急処置などで対応している。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	なし					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 下水道施設が適正に機能して初めて、健康で快適にらせる環境となるので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 本事業の費用はすべて、下水道使用料で賄われており、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> ③ 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> ④ 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

整備拡大により管路施設及び老朽化等のため、維持管理費が増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや調査を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220220	
事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業	
予算書の事務事業名	5.鴨川放水路下水道移設事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04030300
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
富山県が施工する鴨川総合流域防災事業のため、支障となる下水道管を移設する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民。	対象指標	① 全体移設管路延長	m	529	529	529	529	529	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 下水道管移設のため測量設計業務委託の設計積算をおこなった。 *平成20年度の変更点 測量設計業務は繰越となったので、完了次第工事を発注する。	活動指標	① 移設管路延長	m	92	0	48	50	50	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	成果指標	① 延移設管路延長	m	92.00	92.00	140.00	190.00	240.00	
	② 移設率(移設管路延長/全体移設管路延長)		%	17.40	17.40	26.50	35.90	45.40		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらする環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年の大雨により鴨川が増水し、床下浸水の被害が発生し、富山県において、鴨川放水路の事業が計画された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	13,000	0	18,045	20,000	
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,000	0	18,045	20,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	80	500	500	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	321	2,005	2,005	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	15,055	321	20,050	22,005	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民や各種団体から鴨川放水路の早期完成を要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 移設管の管径の見直しにより、事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設計、監督の最低限の時間であり削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担金(分担金)を事前に納めているので、移設に当たっては負担はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

鴨川放水路工事に伴う下水道管移設工事であるため、必要不可欠な事業である。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230020	
事務事業名	農村下水道管渠維持管理事業	
予算書の事務事業名	2.農村下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04030300
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行い、支障のある箇所については修繕を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び整備された周辺の市民。	対象指標	① 管路延長	m	112,432	116,891	122,800	128,000	129,000	
			② 修繕要望箇所件数	件	7	5	15	15	15	
			③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 平成17年度末での下水道管路延長106,484mの点検・清掃及び修繕を行った。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 管路清掃延長	m	975	1,111	1,000	1,000	1,000	
			② 修繕実施箇所件数	件	7	5	15	15	15	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする	成果指標	① 延管路清掃延長	m	8,895	10,006	11,006	12,006	13,006	
			② 修繕実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農村下水道は平成3年から8地区が順次整備され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	2,323	2,255	2,941	3,000	3,000
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	2,323	2,255	2,941	3,000	3,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路の延長増や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のため計画的な清掃を行なわなければならない				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	180	180	220	220	220
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	740	722	882	882	882
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,063	2,977	3,823	3,882	3,882
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の苦情に対して、応急処置などで対応している。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	なし					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 下水道施設が適正に機能して初めて、健康で快適にらせる環境となるので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 本事業の費用はすべて、下水道使用料で賄われており、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> ③ 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> ④ 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

整備拡大により管路施設及び老朽化等のため、維持管理費が増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや調査を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード				
事務事業名	下水道接続事業			
予算書の事務事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	04030300
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画					
魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例に基づき、下水道接続の排水設備計画確認申請の審査及び検査等一連の業務を行う事業		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の新設・改築及び廃止を行う申請者	対象指標	① 公共排水設備等計画確認申請件数	件	318	319	330	330	330
			② 農集排水設備等計画確認申請件数	件	203	129	180	170	170
			③ 計	件	518	448	510	500	500
手段	<平成19年度の主な活動内容> 対象者が指定工事店に工事を依頼・指定工事店が市に確認申請書を提出・市で申請書を審査し指定工事店が工事を実施・工事完了後、完了届及び使用開始届を市に提出・市は完了検査を行い、合格した場合検査済証を交付の一連の業務と下水道使用料金を賦課するための確認、掃除の仕方等説明 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 検査件数(公共・農集計)	件	518	448	510	500	500
			② 合格件数	件	518	448	510	500	500
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法令等に適合した排水設備が設置されることにより、生活排水を安全、安心に下水道管へ導くことができる	成果指標	① 検査合格率=合格件数/検査件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公共下水道は平成3年に下水道法に基づき、魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道の供用区域が市街地の頃は、申請件数も多かったが、近年の供用区域が農村部に拡大しているため、申請件数がほぼ横ばいに推移されると予想される。農村下水道は地区同意のもとで、事業が採択され整備されているので申請件数は予定通りに延びていると推移される。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,456	2,900	3,000	3,000	3,000
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	14,204	11,629	12,030	12,030	12,030
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,204	11,629	12,030	12,030	12,030
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 接続に対して、高齢世帯で家を継ぐ者がいないため接続できない、年金生活者などで余裕がない、既設浄化槽が使用ができなくなるまで接続しない等の意見がある	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	● 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
	○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつので、必要度は高く、貢献度は大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市下水道条例(平成3年原例第3条から第7条)、魚津市農村下水道条例(平成5年条例第4条、5条)	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続事業としての事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、整備により供用区域拡大と、平成19年度からディスプレイ設置の業務が増したため、当分は削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担金(分担金)、組合加入金を事前に納めているので、接続に当たっては負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	コストの方向性 維持 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例により必要不可欠な事務事業である。	二次評価の要否 必要
---------------------------------------	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--



平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230050	
事務事業名	農業集落排水事業	
予算書の事務事業名	3.農業集落排水事業	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04030400
部名等	建設部	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010201
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	2. 農業集落排水事業費	
目	1. 農業集落排水事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農山村集落8地区(東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施)の住民	① 農山村区域内の計画下水道管延長	m	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
		② 農山村区域内の計画公共樹設置数	個	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 管路整備として、補助申請、地元説明、工事設計、監督、中間・完成検査、支払い等の事務を行った。 *平成20年度の変更点 西布施浄化センターが供用開始し、西布施地区の一部が下水道の使用が可能になる。	① 下水道管路整備延長(累計)	m	112,432	116,891	122,800	128,000	129,000
		② 公共樹設置数(累計)	個	2,320	2,380	2,510	2,550	2,570
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共用水域の水質保全及び衛生的で快適な生活環境の形成を図る。	① 管路整備進捗率	%	87.16	90.61	95.19	99.22	100.00
		② 公共樹設置進捗率	%	90.27	92.61	97.67	99.22	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらせる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 着実に計画的な事業の推進						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農山村集落における生活様式の変化にともない、生活雑排水の流入による農業用排水路の水質汚濁や農村環境の悪化などが叫ばれるようになった。その対策としてこれらを改善するため平成3年度より事業が開始された。		財源内訳	(千円)	263,900	252,499	389,488	250,000	67,500
		①国・県支出金	(千円)	263,900	252,499	389,488	250,000	67,500
		②地方債	(千円)	286,900	281,600	405,900	253,500	65,500
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	28,478	40,428	42,090	38,500	7,000
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	579,278	574,527	837,478	542,000	140,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 「資源循環施策」として農村下水道汚泥や処理水の再利用を求められることとなり、整備済みの上中島地区、現在整備中の西布施地区では、汚泥から肥料を作り出すコンポスト施設を整備し汚泥資源の再利用を図ることとなった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	6	6	6	6
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,780	7,680	8,000	8,000	8,000
		B. 人件費(②)×人件費単価/1,000	(千円)	31,976	30,797	32,080	32,080	32,080
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	611,254	605,324	869,558	574,080	172,080
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 工事開始から地元住民が使用できる供用開始まで、ある程度の年月がかかることから、早期の事業進捗を望まれるが工期と費用の条件から要求に応えられないこともあり、待ちきれなくて合併浄化槽で新築される家もある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	農村下水整備率(H18年3月末現在) 魚津市21.2%、富山市5.2%、高岡市2.2%、水見市36.4%、滑川市13.9%、黒部市27.1%、砺波市12.2%、小矢部市9.1%、南砺市15.2%、射水市12.6%、県全体8.6% (ただし、行政人口に対する農村下水整備人口の割合)					
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 快適な生活基盤である下水道整備は、必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業完了年度を早めることで、成果向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道事業と同時施工で効率的な事業を行っており、これ以上の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施にあたり他機関、道路管理者との調整また地元住民との調整に時間を要しており、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 当市の農業集落排水事業は、最終地区(西布施地区)を実施中であり、事業途中で受益者負担金率は変更できない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 工事負担金・使用料とも適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成22年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	農村集落の生活改善や公共水域の水質が向上している。	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

農村集落の生活改善や公共用水域の水質保全のため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要